



2023年5月1日(月)

# 小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F  
TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4階  
TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: [info@str-tax.jp](mailto:info@str-tax.jp) <http://www.str-tax.jp>

## 事業再構築補助金

### 採択される事業計画の特徴と対策

#### 事業再構築補助金とは

新型コロナウイルスの影響で経営が困難に陥っている中小企業の再建を支援するために、政府が創設した補助金です。この補助金を受け取るには、企業が事業再構築計画を作成し、申請する必要があります。ここで、事業再構築補助金の採択事例についての特徴をまとめてみます。

#### デジタル化・オンライン化への投資を

新型コロナウイルスの影響で、企業がデジタル化やオンライン化に力を入れる必要性が高まっています。そのため、事業再構築補助金を受け取った企業の多くは、自社のビジネスモデルをデジタル化するための投資を行っています。例えば、オンラインショップの開設や SNS を活用したマーケティング、テレワークやオンライン会議ツールの導入などが挙げられます。

#### 革新的なアイデアや技術を持つ企業が有利

事業再構築補助金は、新しいビジネスモデルを構築し、より競争力のある企業を目指すための支援をすることが目的です。そのため、革新的なアイデアや技術を持つ企業が採択される傾向があります。

例えば、AI や IoT を活用した製品やサー

ビスを開発する企業、持続可能なエネルギーを利用したビジネスを展開する企業、新しい素材や製造技術を用いた製品を提供する企業などが挙げられます。

#### 従業員を大切にしている企業も採択されやすい

事業再構築補助金は、企業の再建だけでなく、雇用の維持や創出にも着目しています。そのため、従業員を大切にしている企業が採択される傾向があります。

例えば、従業員のスキルアップやキャリアアップ支援を行う企業、従業員の健康管理やワークライフバランスに配慮した福利厚生を提供する企業、地域社会との協力関係を重視する企業などが、採択されやすい傾向があります。

ただし、採択基準は常に変化する可能性があります。企業が申請書類を提出する前に最新の採択基準について確認し、適切な事業再構築計画を策定することが重要です。



自社の強みを  
生かして新しい  
価値を生み  
出せるかも特  
徴ですね。